

2022年10月31日

第 169 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2022年7～9月期実績見込み 2022年10～12月期見通し
調査時期	2022年9月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	312社（回答率 62.4%）
特別質問項目	円安による企業業績への影響について DX（デジタルトランスフォーメーション）への 取り組みについて

用語 今期 = 2022年7～9月期 来期 = 2022年10～12月期
前期 = 2022年4～6月期 前年同期 = 2021年7～9月期
D. I. = 「良い」 - 「悪い」、「増加」 - 「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D. I. … 今期 ▲21。前期の ▲22 より 1 ポイント増と ほぼ横ばい。
来期 ▲13。今期より 8 ポイント増と 改善 する見込み。
- ・ 販売価格 D. I. … 今期 41。前期の 48 より 7 ポイント減と 下落。
来期 48。今期から 7 ポイント増と 上昇 の見込み。
- ・ 仕入価格 D. I. … 今期 76。前期の 78 から 2 ポイント減と やや下落。
来期 76。今期から 横ばい の見込み。

・ 経営上の問題点…

「原材料(仕入品)価格高」(65%)が最多となり、これに「人手不足・求人難」(54%)、「売上(受注)不振」(33%)が続いた。「原材料(仕入品)価格高」は前回調査時の66%から1ポイント減とほぼ横ばいで高止まりとなっており、「人手不足・求人難」(前回46%)は8ポイント増、「売上(受注)不振」(同36%)は3ポイント減となった。

・ 円安による企業業績の影響について

円安による企業業績の影響について「マイナス」、「ややマイナス」と回答した割合は68%だった。具体的なマイナスの影響としては「燃料・エネルギー価格の上昇でコストが増えた」が79%で最も多く、「原材料価格の上昇でコストが増えた」(77%)、「価格転嫁が不十分で収益が悪化した」(16%)が続いた。

・ DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて

DXへの取り組みについて、「すでに取り組んでいる」と回答した企業の割合は23%、「取り組むことを検討中」は35%となり、58%の企業がDXに対して前向きに取り組んでいる。

1. 今期の業況 ～ほぼ横ばい

今期の業況 D.I. は▲21 で、前期(▲22)から1ポイント増とほぼ横ばいだった(図表1)。新型コロナウイルス感染症の第7波がピークアウトし、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きがみられるものの、世界的なインフレや急速な円安進行に伴う燃料・原材料の価格高騰の影響は依然続いており、業況は足踏み状態となっている。

業況 D.I. を業種別(大分類)で見ると、製造業(前期▲27→今期▲23)や小売業(同▲33→▲25)が改善したが、建設業(同2→▲7)が悪化してマイナスに転じ、卸売業(同▲10→▲26)は大幅に下落した。その他産業(同▲24→▲24)は横ばいとなった(図表1)。

業種別(中分類)で見ると、個人消費が回復しつつあることから、小売業の自動車(同▲70→▲30)や家電製品(同0→50)、その他産業の旅館・ホテル(同▲64→▲16)が大幅に改善した他、経済活動の回復を背景に製造業の食料品(同▲31→▲15)、紙・パルプ(同▲50→0)、機械・金属(同▲33→▲22)も大幅に改善した。一方、原材料や仕入価格の高騰が続いていること等から、卸売業の食料品(同9→▲8)、建設資材(同0→▲15)、その他卸売(同▲40→▲60)、製造業の窯業・土石(同10→▲30)、その他製造(同▲40→▲75)、建設業の建築(同0→▲23)、その他建設(同11→▲22)、小売業の百貨店・スーパー(同▲37→▲50)、その他小売(同0→▲17)、その他産業の外出(同▲25→▲40)など幅広い業種で

大幅に下落した。

2. 来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通し D. I. は▲13 で今期（▲21）から 8 ポイント増と改善する見通し（図表 1）。

業況見通し D. I. を業種別（大分類）にみると、全国旅行支援や外国人観光客の入国規制緩和などを受けて個人消費を中心とした経済回復が見込まれることから、旅館・ホテルなどのその他産業（今期▲24→来期▲11）が大幅に改善する他、小売業（同▲25→▲22）もやや改善する見込み。また、経済活動の回復を背景とした製造業（同▲23→▲18）や、価格転嫁が進むことが期待される卸売業（同▲26→▲13）も大幅に改善する見込み。一方、建設業（同▲7→▲7）は横ばいの見込み。

3. 販売価格 D. I.

今期の販売価格 D. I. は 41 で前期（48）から 7 ポイント減と下落した（図表 1）。販売価格 D. I. の下落は第 162 回調査時（2020 年 10～12 月期）以来 7 期ぶりだが、水準は依然高止まりしている。

来期の販売価格 D. I. は 48 で今期（41）から 7 ポイント上昇し、販売価格への転嫁は今後も続く見込み。

4. 仕入価格 D. I.

今期の仕入価格 D. I. は 76 で前期（78）から 2 ポイント減と下落した（図表 1）。販売価格 D. I. と同様に第 162 回調査時以来 7 期ぶりの下落となったが、依然高止まりしている。

来期の仕入価格 D. I. は 76 で今期（76）と横ばいの見込み。

5. 設備投資 ～実施した企業割合は下落

今期、設備投資を実施した企業割合は 34% と、前期（36%）から 2 ポイント減と下落した（図表 6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は 31% と、今期（34%）から 3 ポイント減と下落する見込み。資材高騰の影響で施工費用が割高になるのを嫌い、設備投資を見合わせる動きも見られることが原因と思われる。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 188 億円、前年同期比

6.2%増となった(図表8)。業種別では製造業の165億円(前年同期比33.1%増)が最も多く、その他産業が10億円(同63.0%減)、小売業が10億円(同11.1%増)、卸売業が2億円(同60.0%減)、建設業が1億円(同91.7%減)の順となった。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで230億円となり、前年同期比9.8%減となる見通し。業種別では製造業の201億円(前年同期比35.8%増)が最も多く、以下、その他産業が14億円(同83.7%減)、建設業が8億円(同100.0%増)、小売業が5億円(同54.5%減)、卸売業が2億円(同71.4%減)の順となった。

1社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1千万円未満」が全体の47%で最多となった(図表9)。次いで、「1~5千万円未満」(28%)、「1~5億円未満」(14%)、「5千万~1億円未満」(8%)、「10億円以上」(4%)と続いた。また、来期は「1千万円未満」と「1~5千万円未満」がともに33%で最も多く、次いで、「1~5億円未満」(17%)、「5千万~1億円未満」(11%)、「5~10億円未満」、「10億円以上」(ともに3%)となった。

業種別(大分類)にみると、今期は製造業、建設業、卸売業、その他産業で「1千万円未満」、小売業で「1~5千万円未満」が最も多く、小口投資が目立った。なお、10億円以上の大型投資は製造業で計上された。

来期は製造業で「1千万円未満」、卸売業、その他産業で「1千万円~5千万円未満」、建設業で「5千万円~1億円未満」と「5~10億円未満」、小売業で「5千万円~1億円未満」と「1~5億円未満」の割合が増加する見通しで、やや大口の投資が増える見込み。また、10億円以上の大型投資は製造業で計上された。

6. 経営上の問題点(内部環境・外部環境) ~ 「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」を挙げる企業割合が65%(前期66%)で最も多くなり、依然高い水準となっている(図表10、11)。以下、「人手不足・求人難」が54%(同46%)、「売上(受注)不振」が33%(同36%)と続いた。

7. 円安による企業業績への影響について

世界的な米ドル高が進行した影響で急速な円安となっているなか、円安による業績への影響について回答企業のうち「ややマイナス」と回答した企業の割合が42%と最も多く、次に「マイナス」と回答した割合が26%と続き、合わせて68%の企業でマイナスの影響があった（図表12）。マイナスの影響があると回答した企業（「ややマイナス」、「マイナス」と回答した企業の合計）を業種別（大分類）にみると、小売業が77%と最も多く、製造業（71%）、卸売業（69%）、その他産業（65%）、建設業（59%）が続いた。

円安のマイナスの具体的な影響については、「燃料・エネルギー価格の上昇でコストが増えた」が79%で最も多く、「原材料価格の上昇でコストが増えた」（77%）、「価格転嫁が不十分で収益が悪化した」（16%）が続いた（図表14）。

円安の影響による価格転嫁については、「十分行った」は5%にとどまっており、「半分程度行った」が11%、「一部のみ行った」が30%と、十分な価格転嫁を行えていない実態がうかがえる（図表15）。また、「行っていない」は54%となっており、一部の価格転嫁さえ行えていない企業が大半を占めている。

円安の影響に伴う物価高騰に対する政府対策については、「ほとんど効果を実感していない」と回答した企業割合は43%、「あまり効果を実感していない」は40%と、「効果を実感していない」と回答した割合は83%となった（図表16）。一方、「大いに効果を実感した」と回答した企業は無く、「ある程度効果を実感している」も5%にとどまった。

8. DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて

DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて、「すでに取り組んでいる」と回答した企業の割合は23%、「取り組むことを検討中」は35%となり、58%の企業がDXに対して前向きに取り組んでいる（図表17）。DXに前向きな企業（「すでに取り組んでいる」「取り組むことを検討中」と回答した企業の合計）を、業種別にみると建設業が73%で最も高く、小売業（69%）、その他産業（61%）、製造業（49%）、卸売業（42%）が続いた。

DXに対する具体的な取り組みについては「文書のペーパーレス化」（73%）、「オンライン会議の導入」（72%）などDXの初期段階と言える取り組みが多い一方、本格的なDXと言えるような「ビジネスモデルの変革」（11%）、「新規商品・サービスの創出」（10%）などに取り組む企業はまだ少ない（図表18）。

DXに前向きな企業のDXに関する相談先については、「ない（自社で取り組んでいる）」が36%と最も多く、「ITベンダー」（35%）、「士業（税理士、弁護士、社労士など）」（21%）が続いた（図表19）。また、DXを進めるにあたっての課題としては、「DXを推進する人材がない」が50%と最も多く、次いで「DXのノウハウがない」（37%）、「DX推進にかける時間がない」（32%）、「DXの具体的成果、効果が見えない」（27%）の順となっている（図表20）。DXの必要性を認識しながらも、人的・時間的制約や、DXを導入後の展望を描けないことなどがDXを推進する上でのネックになっていることがうかがえる。

一方で、DXに取り組む予定がない企業にその理由をたずねたところ、「DXを生かせる業種ではない」と回答した企業が35%となった（図表21）。次いで「DXのノウハウがない」（33%）、「DXを推進する人材がない」（31%）の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第169回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

状況 項目	2022年4～6月期				2022年7～9月期					2022年10～12月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差	良い	普通	悪い	D. I.	差
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(今期-前期)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(来期-今期)
自社の業況	12	54	34	▲22	11	57	32	↑▲21	(1)	12	63	25	↑▲13	(8)
製造業	12	49	39	▲27	12	53	35	↑▲23	(4)	10	62	28	↑▲18	(5)
建設業	19	64	17	2	7	79	14	↓▲7	(▲9)	11	71	18	-▲7	(0)
卸売業	13	64	23	▲10	9	56	35	↓▲26	(▲16)	9	69	22	↑▲13	(13)
小売業	9	49	42	▲33	9	57	34	↑▲25	(8)	6	66	28	↑▲22	(3)
その他産業	11	54	35	▲24	13	50	37	-▲24	(0)	16	57	27	↑▲11	(13)
生産高(製造業)	24	47	29	▲5	25	47	28	↑▲3	(2)	20	62	18	↑2	(5)
売上・完工高	34	40	26	8	33	41	26	↓7	(▲1)	26	54	20	↓6	(▲1)
製造業	33	38	29	4	32	39	29	↓3	(▲1)	24	56	20	↑4	(1)
建設業	31	52	17	14	20	60	20	↓0	(▲14)	24	56	20	↑4	(4)
卸売業	36	45	19	17	39	39	22	-17	(0)	22	56	22	↓0	(▲17)
小売業	27	35	38	▲11	30	45	25	↑5	(16)	21	60	19	↓2	(▲3)
その他産業	38	37	25	13	39	34	27	↓12	(▲1)	31	48	21	↓10	(▲2)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	8	78	14	▲6	11	75	14	↑▲3	(3)					
製造業	13	73	14	▲1	16	68	16	↑0	(1)					
建設業	3	73	24	▲21	3	80	17	↑▲14	(7)					
卸売業	10	87	3	7	16	75	9	-7	(0)					
小売業	11	68	21	▲10	15	70	15	↑0	(10)					
その他産業	3	87	10	▲7	6	83	11	↑▲5	(2)					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	26	44	30	▲4	18	49	33	↓▲15	(▲11)	13	57	30	↓▲17	(▲2)
製造業	27	38	35	▲8	14	48	38	↓▲24	(▲16)	11	50	39	↓▲28	(▲4)
建設業	24	57	19	5	9	73	18	↓▲9	(▲14)	4	76	20	↓▲16	(▲7)
卸売業	19	49	32	▲13	22	44	34	↑▲12	(1)	13	59	28	↓▲15	(▲3)
小売業	15	47	38	▲23	17	49	34	↑▲17	(6)	8	64	28	↓▲20	(▲3)
その他産業	35	41	24	11	25	41	34	↓▲9	(▲20)	21	51	28	↑▲7	(2)
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	48	52	0	48	46	49	5	↓41	(▲7)	52	44	4	↑48	(7)
製造業	47	53	0	47	48	46	6	↓42	(▲5)	60	35	5	↑55	(13)
建設業	51	49	0	51	51	47	2	↓49	(▲2)	47	51	2	↓45	(▲4)
卸売業	73	27	0	73	59	41	0	↓59	(▲14)	66	31	3	↑63	(4)
小売業	58	42	0	58	53	38	9	↓44	(▲14)	56	38	6	↑50	(6)
その他産業	32	68	0	32	32	62	6	↓26	(▲6)	39	59	2	↑37	(11)
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	79	20	1	78	78	20	2	↓76	(▲2)	77	22	1	-76	(0)
製造業	89	10	1	88	88	10	2	↓86	(▲2)	84	16	0	↓84	(▲2)
建設業	85	15	0	85	84	16	0	↓84	(▲1)	80	20	0	↓80	(▲4)
卸売業	81	19	0	81	78	22	0	↓78	(▲3)	81	16	3	-78	(0)
小売業	70	25	5	65	66	28	6	↓60	(▲5)	72	26	2	↑70	(10)
その他産業	68	32	0	68	71	28	1	↑70	(2)	69	29	2	↓67	(▲3)
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	7	78	15	▲8	4	76	20	↓▲16	(▲8)	4	77	19	↑▲15	(1)
製造業	5	74	21	▲16	3	77	20	↓▲17	(▲1)	3	74	23	↓▲20	(▲3)
建設業	7	88	5	2	4	80	16	↓▲12	(▲14)	2	87	11	↑▲9	(3)
卸売業	3	90	7	▲4	0	78	22	↓▲22	(▲18)	0	87	13	↑▲13	(9)
小売業	2	89	9	▲7	2	85	13	↓▲11	(▲4)	2	85	13	-▲11	(0)
その他産業	11	67	22	▲11	6	67	27	↓▲21	(▲10)	6	70	24	↑▲18	(3)
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	3	56	41	▲38	2	50	48	↓▲46	(▲8)	1	50	49	↓▲48	(▲2)
製造業	5	60	35	▲30	2	53	45	↓▲43	(▲13)	2	51	47	↓▲45	(▲2)
建設業	2	53	45	▲43	2	49	49	↓▲47	(▲4)	2	49	49	-▲47	(0)
卸売業	0	61	39	▲39	0	72	28	↑▲28	(11)	0	71	29	↓▲29	(▲1)
小売業	0	58	42	▲42	2	40	58	↓▲56	(▲14)	0	43	57	↓▲57	(▲1)
その他産業	4	52	44	▲40	2	46	52	↓▲50	(▲10)	0	48	52	↓▲52	(▲2)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2022年4~6月期	2022年7~9月期		2022年10~12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 22	▲ 21	1	▲ 13	8
製造業	▲ 27	▲ 23	4	▲ 18	5
食料品	▲ 31	▲ 15	16	▲ 12	3
繊維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
木材	▲ 20	▲ 20	0	▲ 40	▲ 20
紙・パルプ	▲ 50	0	50	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	10	▲ 30	▲ 40	▲ 20	10
機械・金属	▲ 33	▲ 22	11	▲ 8	14
電機・電子	▲ 33	▲ 26	7	▲ 38	▲ 12
その他	▲ 40	▲ 75	▲ 35	▲ 50	25
建設業	2	▲ 7	▲ 9	▲ 7	0
土木	15	13	▲ 2	▲ 6	▲ 19
建築	0	▲ 23	▲ 23	0	23
総合建設	▲ 33	0	33	▲ 14	▲ 14
その他	11	▲ 22	▲ 33	▲ 11	11
卸売業	▲ 10	▲ 26	▲ 16	▲ 13	13
食料品	9	▲ 8	▲ 17	7	15
建設資材	0	▲ 15	▲ 15	▲ 29	▲ 14
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 40	▲ 60	▲ 20	▲ 30	30
小売業	▲ 33	▲ 25	8	▲ 22	3
百貨店・スーパー	▲ 37	▲ 50	▲ 13	▲ 25	25
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	▲ 70	▲ 30	40	▲ 20	10
家電製品	0	50	50	0	▲ 50
石油・ガス	▲ 43	▲ 17	26	▲ 17	0
その他	0	▲ 17	▲ 17	▲ 24	▲ 7
その他産業	▲ 24	▲ 24	0	▲ 11	13
旅館・ホテル	▲ 64	▲ 16	48	38	54
運輸・通信	▲ 32	▲ 23	9	▲ 15	8
外食	▲ 25	▲ 40	▲ 15	▲ 60	▲ 20
その他サービス	▲ 13	▲ 28	▲ 15	▲ 17	11

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

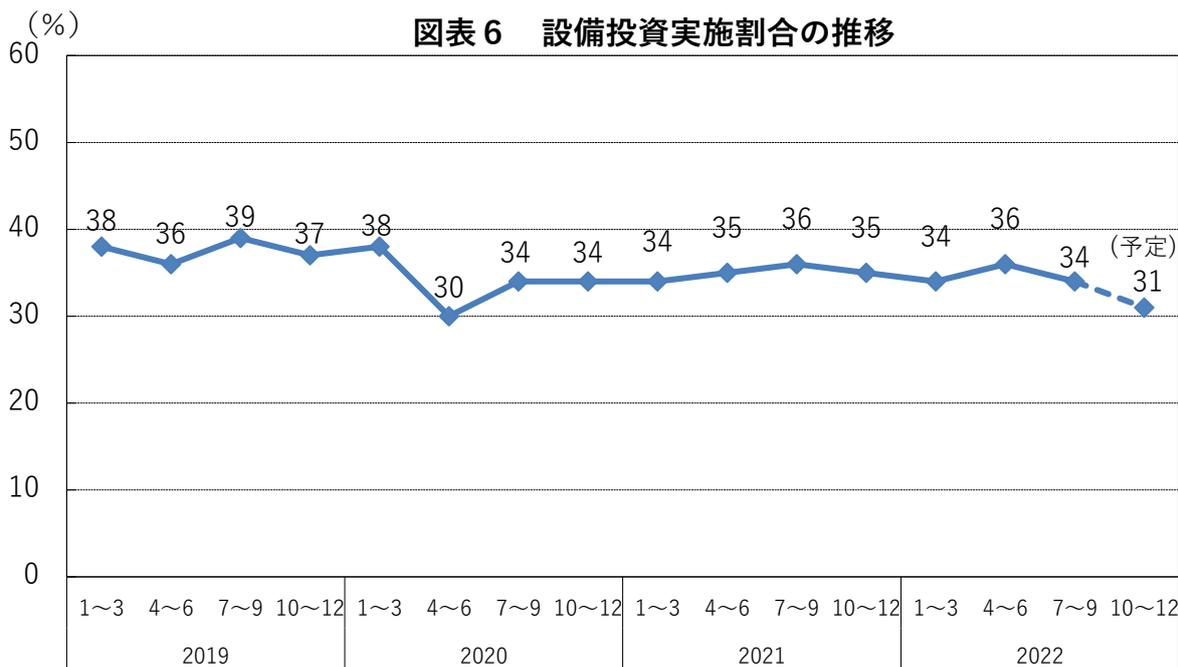
	2022年4~6月期	2022年7~9月期		2022年10~12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	8	7	▲ 1	6	▲ 1
製造業	4	3	▲ 1	4	1
食料品	6	21	15	20	▲ 1
繊維	0	0	0	0	0
木材	0	▲ 40	▲ 40	▲ 40	0
紙・パルプ	50	100	50	100	0
窯業・土石	10	▲ 20	▲ 30	▲ 30	▲ 10
機械・金属	▲ 7	0	7	15	15
電機・電子	▲ 22	▲ 12	10	▲ 12	0
その他	40	▲ 75	▲ 115	▲ 75	0
建設業	14	0	▲ 14	4	4
土木	15	14	▲ 1	7	▲ 7
建築	21	▲ 8	▲ 29	8	16
総合建設	0	0	0	0	0
その他	11	▲ 11	▲ 22	0	11
卸売業	17	17	0	0	▲ 17
食料品	46	38	▲ 8	39	1
建設資材	24	14	▲ 10	▲ 43	▲ 57
家電卸売	▲ 100	▲ 50	50	▲ 50	0
その他	0	0	0	▲ 10	▲ 10
小売業	▲ 11	5	16	2	▲ 3
百貨店・スーパー	▲ 19	▲ 8	11	▲ 9	▲ 1
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	▲ 80	▲ 30	50	0	30
家電製品	50	50	0	0	▲ 50
石油・ガス	43	50	7	50	0
その他	15	11	▲ 4	▲ 6	▲ 17
その他産業	13	12	▲ 1	10	▲ 2
旅館・ホテル	90	92	2	69	▲ 23
運輸・通信	6	10	4	15	5
外食	25	40	15	▲ 20	▲ 60
その他サービス	0	▲ 9	▲ 9	▲ 4	5

図表4 損益D.I. (中分類)

	2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 4	▲ 15	▲ 11	▲ 17	▲ 2	
製造業	▲ 8	▲ 24	▲ 16	▲ 28	▲ 4	
食料品	▲ 2	▲ 17	▲ 15	▲ 23	▲ 6	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0	
木材	▲ 60	▲ 80	▲ 20	▲ 80	0	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 30	▲ 10	
機械・金属	▲ 14	▲ 16	▲ 2	0	16	
電機・電子	▲ 11	▲ 38	▲ 49	▲ 38	0	
その他	▲ 20	▲ 50	▲ 30	▲ 75	▲ 25	
建設業	5	▲ 9	▲ 14	▲ 16	▲ 7	
土木	23	▲ 13	▲ 36	▲ 13	0	
建築	14	▲ 14	▲ 28	▲ 29	▲ 15	
総合建設	▲ 50	14	64	0	▲ 14	
その他	0	▲ 11	▲ 11	▲ 11	0	
卸売業	▲ 13	▲ 12	1	▲ 15	▲ 3	
食料品	27	8	▲ 19	8	0	
建設資材	▲ 38	▲ 43	▲ 5	▲ 57	▲ 14	
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0	
その他	▲ 30	▲ 20	10	▲ 20	0	
小売業	▲ 23	▲ 17	6	▲ 20	▲ 3	
百貨店・スーパー	0	▲ 17	▲ 17	▲ 25	▲ 8	
衣料品	▲ 100	0	100	0	0	
自動車	▲ 60	▲ 30	30	▲ 10	20	
家電製品	50	50	0	0	▲ 50	
石油・ガス	▲ 57	▲ 17	40	▲ 50	▲ 33	
その他	0	▲ 17	▲ 17	▲ 12	5	
その他産業	11	▲ 9	▲ 20	▲ 7	2	
旅館・ホテル	73	69	▲ 4	46	▲ 23	
運輸・通信	▲ 21	▲ 15	6	0	15	
外食	▲ 50	▲ 20	30	▲ 60	▲ 40	
その他サービス	17	▲ 25	▲ 42	▲ 17	8	

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 8	▲ 16	▲ 8	▲ 15	1	
製造業	▲ 16	▲ 17	▲ 1	▲ 20	▲ 3	
食料品	▲ 20	▲ 14	6	▲ 14	0	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 100	▲ 50	
木材	▲ 20	▲ 60	▲ 40	▲ 60	0	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	0	▲ 10	▲ 10	▲ 10	0	
機械・金属	▲ 15	0	15	▲ 14	▲ 14	
電機・電子	▲ 12	▲ 33	▲ 21	▲ 33	0	
その他	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0	
建設業	2	▲ 12	▲ 14	▲ 9	3	
土木	0	▲ 7	▲ 7	▲ 7	0	
建築	7	▲ 7	▲ 14	▲ 7	0	
総合建設	▲ 17	▲ 14	3	▲ 14	0	
その他	11	▲ 22	▲ 33	▲ 11	11	
卸売業	▲ 4	▲ 22	▲ 18	▲ 13	9	
食料品	0	▲ 15	▲ 15	▲ 8	7	
建設資材	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲ 10	▲ 40	▲ 30	▲ 20	20	
小売業	▲ 7	▲ 11	▲ 4	▲ 11	0	
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 33	▲ 15	▲ 33	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	0	
家電製品	0	0	0	0	0	
石油・ガス	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
その他産業	▲ 11	▲ 21	▲ 10	▲ 18	3	
旅館・ホテル	▲ 27	▲ 31	▲ 4	▲ 23	8	
運輸・通信	▲ 6	▲ 4	2	0	4	
外食	▲ 50	▲ 60	▲ 10	▲ 80	▲ 20	
その他サービス	▲ 7	▲ 20	▲ 13	▲ 17	3	



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2022 年 7 月 9 日 （今 期 実 績）	実施した	34	38	25	41	32	34	
	投 資 目 的	設備の維持・更新	81	79	55	85	67	97
		生産・販売能力増強	34	29	82	23	40	24
		省力化・合理化・省エネ	24	27	27	23	20	21
		経営多角化	3	6	0	0	7	0
		新製品の研究開発	1	3	0	0	0	0
	その他	2	3	0	0	0	3	
実施しなかった	66	62	75	59	68	66		
2022 年 1 0 月 1 2 日 （来 期 見 通 し）	実施予定	31	39	22	25	23	34	
	投 資 目 的	設備の維持・更新	75	77	50	75	55	88
		生産・販売能力増強	33	34	60	0	36	30
		省力化・合理化・省エネ	21	20	30	0	27	21
		経営多角化	5	3	10	13	0	6
		新製品の研究開発	4	9	0	0	9	0
	その他	7	3	0	13	18	9	
実施予定なし	69	61	78	75	77	66		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額（実額）

[今期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2022年7～9月期)	188	165	1	2	10	10
前年同期(2021年7～9月期)	177	124	12	5	9	27
今期増減率	6.2	33.1	▲91.7	▲60.0	11.1	▲63.0

注) 回答企業の単純合計により算出している（下図も同様）

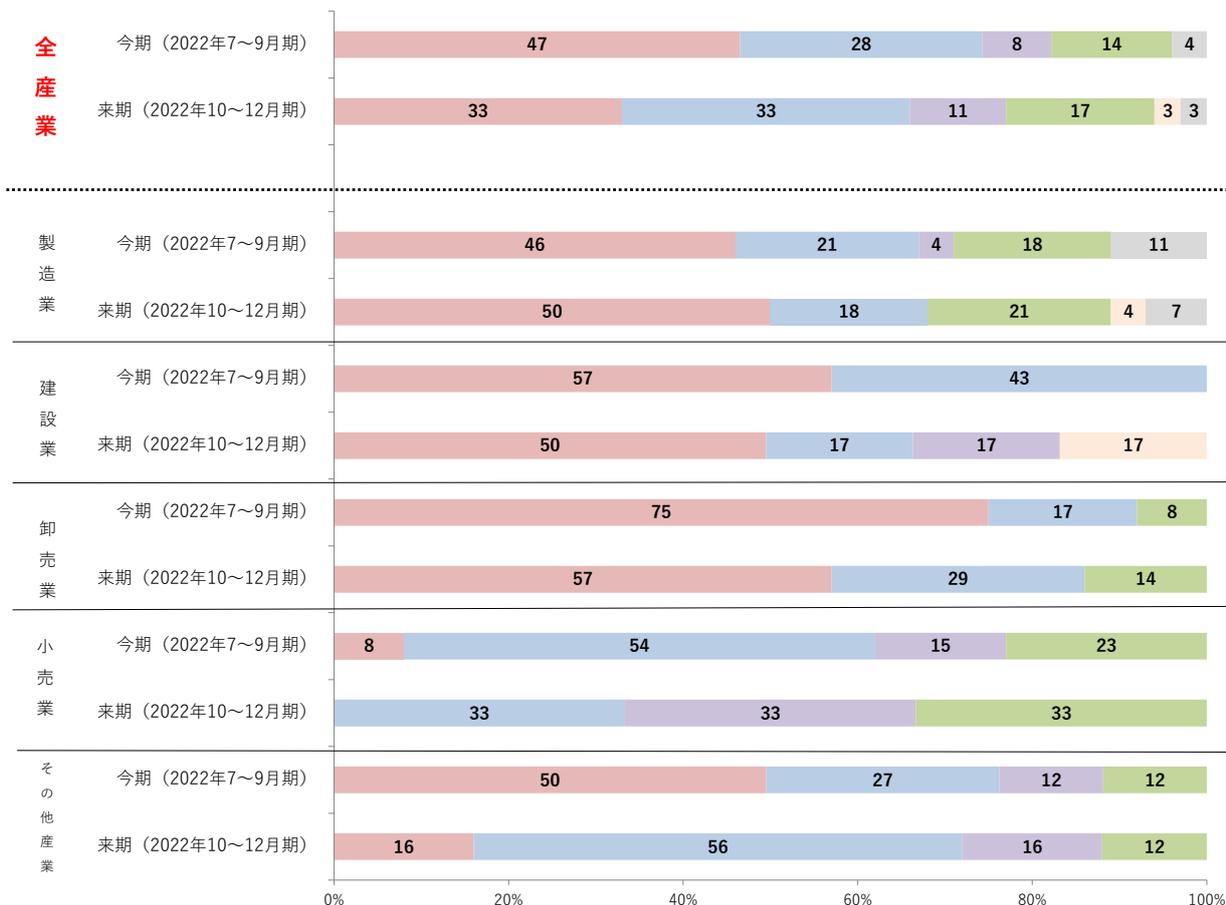
[来期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2022年10～12月期) 見込み	230	201	8	2	5	14
前年同期(2021年10～12月期)	255	148	4	7	11	86
来期増減率	▲9.8	35.8	100.0	▲71.4	▲54.5	▲83.7

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



注) 四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	86	28	7	12	13	26
来期	75	28	6	7	9	25

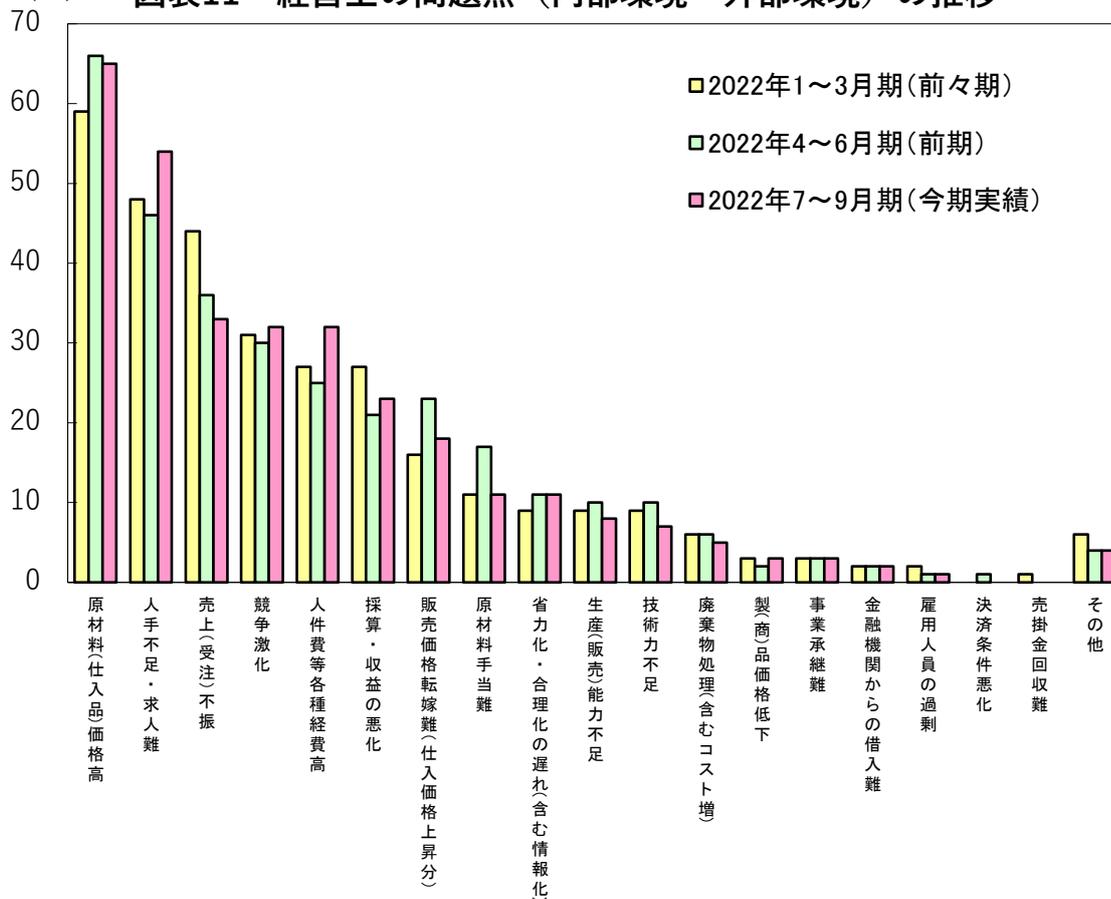
図表10 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

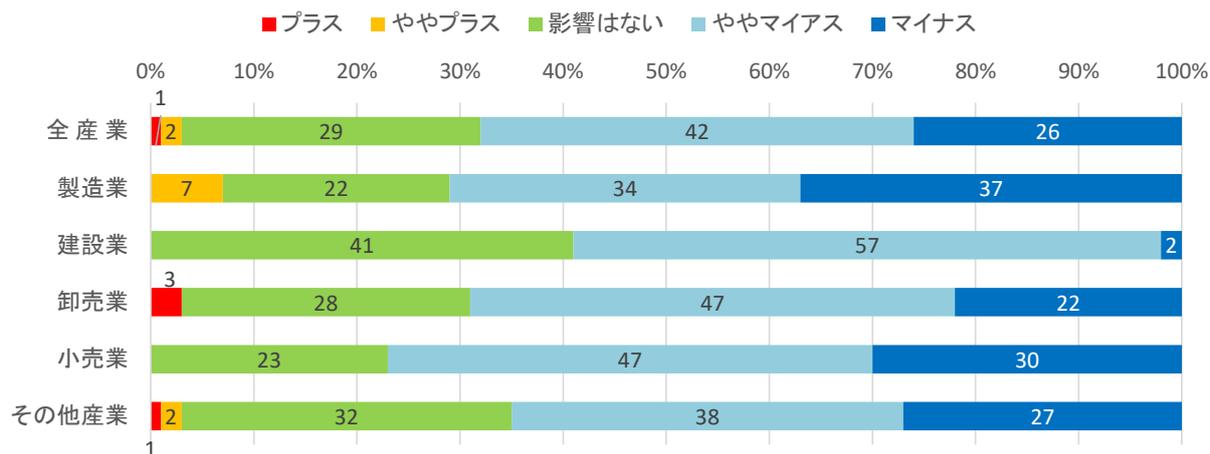
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	65	80	73	72	43	56
人手不足・求人難	54	48	75	25	53	60
売上（受注）不振	33	31	27	22	38	39
競争激化	32	17	48	44	40	30
人件費等各種経費高	32	29	21	28	36	40
採算・収益の悪化	23	27	18	16	28	23
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	18	24	14	28	19	11
原材料手当難	11	31	9	6	0	2
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	11	11	9	6	13	12
生産（販売）能力不足	8	7	5	6	17	6
技術力不足	7	5	11	3	9	6
廃棄物処理（含むコスト増）	5	11	2	0	4	4
製（商）品価格低下	3	4	2	6	2	3
事業承継難	3	4	7	0	2	2
金融機関からの借入難	2	2	0	3	0	2
雇用人員の過剰	1	2	0	0	0	1
決済条件悪化	0	0	0	3	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	1
その他	4	4	0	3	9	5

（注）複数回答

（％） 図表11 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表12 円安による企業業績の影響(n = 309)



図表13 円安のプラスの影響 (n = 10)

単位：%

	全産業					
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
海外事業の円換算での利益が増えた	50	67	-	0	-	33
保有する海外資産の価値が上がった	20	17	-	0	-	33
外国人観光客向けの売り上げが増えた	20	0	-	0	-	67
取引先の業績が改善した	10	17	-	0	-	0
海外での販売価格が下がり、売り上げが増えた	0	0	-	0	-	0
その他	20	17	-	100	-	0

注) 「プラス」、「ややプラス」のみと回答した企業のみ回答、複数回答

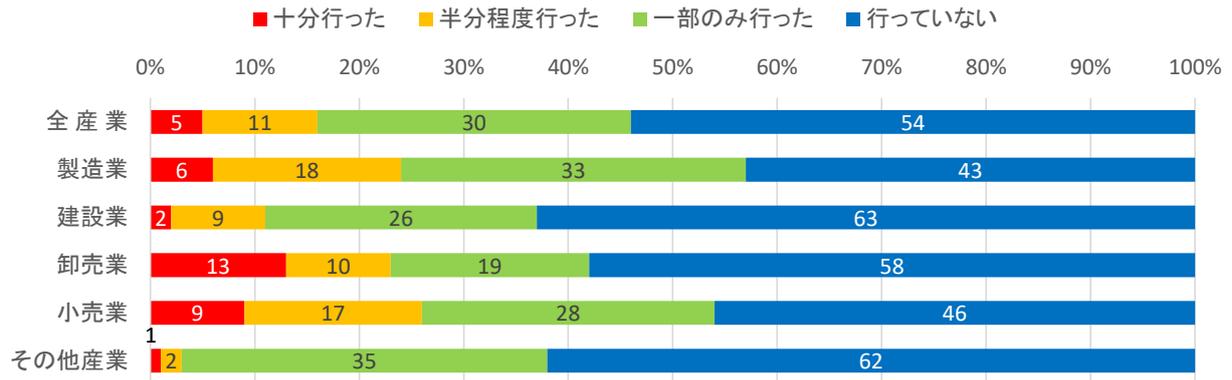
図表14 円安のマイナスの影響 (n = 210)

単位：%

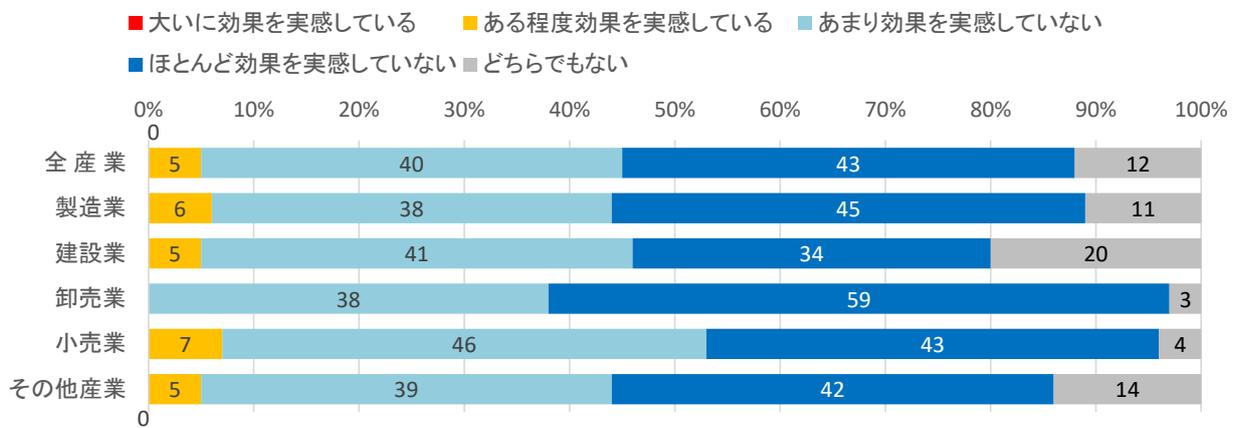
	全産業					
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
燃料・エネルギー価格の上昇でコストが増えた	79	84	65	68	78	83
原材料価格の上昇でコストが増えた	77	91	89	68	81	59
価格転嫁が不十分で収益が悪化した	16	19	4	14	22	16
買い控えなどにより売り上げが減少した	7	5	0	0	19	6
取引先の業績が悪化した	4	2	4	5	3	6
その他	3	2	0	5	0	6

注) 「マイナス」、「ややマイナス」のみと回答した企業のみ回答、複数回答

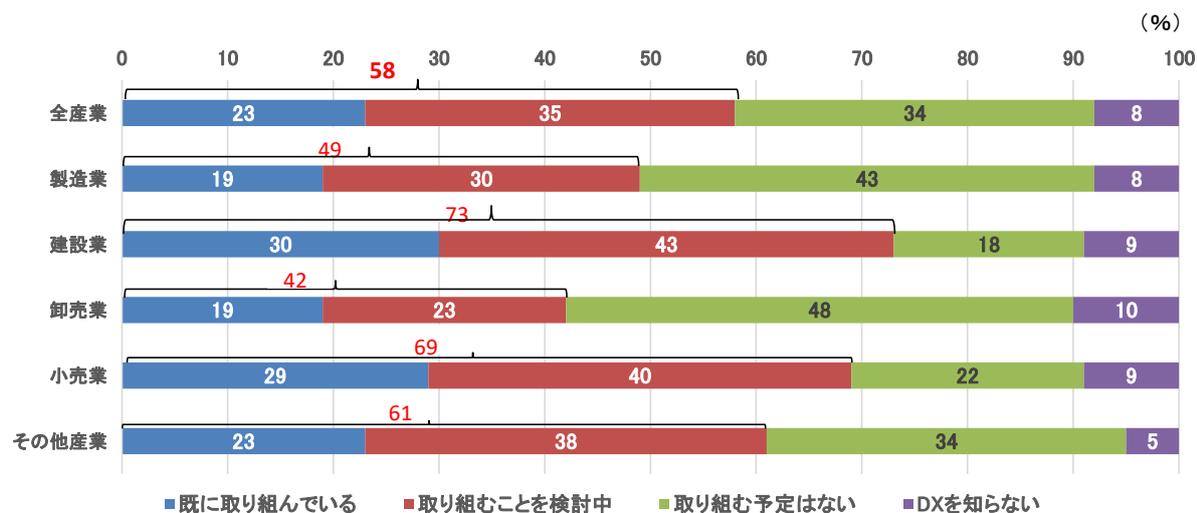
図表15 円安の影響による価格転嫁（n = 297）



図表16 政府対策の評価（n = 303）



図表17 DXの取り組みについて (n=304)



図表18 DXに対する具体的な取り組み (n=177)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
DXの初期段階	文書のペーパーレス・電子化	73	74	63	85	81	71
DXの初期段階	オンライン会議の導入	72	69	69	69	81	73
	電子稟議・電子承認	43	31	44	46	48	48
	クラウドの活用	42	36	47	39	26	53
DXの初期段階	テレワーク環境の整備	36	31	28	46	32	44
	インターネット広告	24	19	6	15	45	29
	デジタル人材の採用・育成	19	14	22	8	26	20
	ECサイトの開設	16	33	0	0	26	12
	RPAの活用	16	21	13	23	10	17
	顧客データなどの戦略的活用	16	10	13	8	32	17
本格的なDX	ビジネスモデルの変革	11	12	9	15	19	5
	AI活用(チャットボットによる自動化やデータ分析)	11	10	16	8	10	10
本格的なDX	新規商品・サービスの創出	10	10	6	15	10	10
	その他	1	0	3	0	0	0

注)「DXに既に取り組んでいる」「DXに取り組むことを検討中」と回答した企業のみ回答、複数回答

図表19 DXに関する相談先 (n=173)

	(%)					
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
ない(自社で取り組んでいる)	36	29	39	46	27	44
ITベンダー	35	41	29	23	43	32
士業(税理士、弁護士、社労士など)	21	10	39	31	20	18
県や市町村などの自治体	15	19	19	15	10	11
取引金融機関	14	10	16	15	10	18
経営コンサルタント	12	10	13	8	20	11
公的団体(商工会など)	10	17	10	15	0	11
その他	2	5	0	0	3	2

注)「DXに既に取り組んでいる」「DXに取り組むことを検討中」と回答した企業のみ回答、複数回答

図表20 DXを進めるにあたっての課題 (n=169)

	(%)					
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
DXを推進する人材がいない	50	47	40	42	50	59
DXのノウハウがない	37	30	40	17	43	43
DX推進にかかる時間がない	32	26	27	33	43	33
DXの具体的成果、効果が見えない	27	30	37	25	13	28
DX推進にかかる予算がない	25	26	27	33	27	20
具体的な取り組み方、進め方がわからない	23	21	37	0	30	19
情報セキュリティの確保が難しい	15	9	20	25	13	17
その他	3	5	0	8	3	2

注)「DXに既に取り組んでいる」「DXに取り組むことを検討中」と回答した企業のみ回答、複数回答

図表21 DXに取り組む予定がない理由 (n=100)

	(%)					
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
DXを生かせる業種ではない	35	31	13	21	40	50
DXのノウハウがない	33	47	38	21	40	19
DXを推進する人材がいない	31	42	38	7	40	25
DXの具体的成果、効果が見えない	29	31	13	43	10	31
DXの必要性を感じない	25	31	13	21	20	25
具体的な取り組み方、進め方がわからない	20	22	13	21	20	19
DX推進にかかる予算が無い	19	25	0	21	50	6
DX推進にかかる時間が無い	16	14	25	7	40	13
情報セキュリティの確保が難しい	4	6	0	7	0	3
その他	1	0	0	0	0	3

注)「DXに取り組む予定はない」と回答した企業のみ回答、複数回答

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	147	89	60.5
食料品	77	45	58.4
繊維	3	2	66.7
木材	8	5	62.5
紙・パルプ	3	1	33.3
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	14	73.7
電機・電子	15	8	53.3
その他	10	4	40.0
非製造業計	353	223	63.2
建設業	75	45	60.0
土木	21	15	71.4
建築	23	14	60.9
総合建設	15	7	46.7
その他	16	9	56.3
卸売業	51	32	62.7
食料品	21	13	61.9
建設資材	11	7	63.6
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	10	62.5
小売業	82	47	57.3
百貨店・スーパー	18	12	66.7
衣料品	4	0	0.0
自動車	15	10	66.7
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	33	17	51.5
その他産業	145	99	68.3
旅館・ホテル	22	13	59.1
運輸	30	21	70.0
外食	11	5	45.5
サービス	72	54	75.0
農林水産	10	6	60.0
合計（製造+非製造）	500	312	62.4

業況D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4~6 月期	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9 //	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12 //	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1~3 //	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1~3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1~3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9 //	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12 //	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1~3 //	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4~6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9 //	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1~3 //	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4~6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7~9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10~12 //	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1~3 //	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4~6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7~9 //	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10~12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1~3 //	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4~6 //	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7~9 //	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10~12 //	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1~3 //	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4~6 //	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7~9 //	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10~12 //	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1~3 //	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4~6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7~9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10~12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1~3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4~6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7~9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10~12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1~3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4~6 //	▲ 34	▲ 35	▲ 2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7~9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10~12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1~3 //	▲ 27	▲ 26	▲ 4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4~6 //	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7~9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10~12 月期見通し	▲ 13	▲ 18	▲ 7	▲ 13	▲ 22	▲ 11

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4~6	月期	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1~3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7~9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10~12	〃	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1~3	〃	23	6	50	22	45	15
	4~6	〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7~9	〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1~3	〃	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10~12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1~3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4~6	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7~9	〃	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10~12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1~3	〃	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4~6	〃	6	▲ 7	5	0	11	19
	7~9	〃	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10~12	〃	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1~3	〃	8	0	9	8	24	7
	4~6	〃	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7~9	〃	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10~12	〃	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1~3	〃	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4~6	〃	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7~9	〃	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10~12	〃	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1~3	〃	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4~6	〃	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7~9	〃	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10~12	〃	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1~3	〃	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4~6	〃	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7~9	〃	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10~12	〃	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1~3	〃	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4~6	〃	8	4	14	17	▲ 11	13
	7~9	〃	7	3	0	17	5	12
	10~12	月期見通し	6	4	4	0	2	10

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2020年	4～6 月期	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9 //	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12 //	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1～3 //	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 月期見通し	▲ 17	▲ 28	▲ 16	▲ 15	▲ 20	▲ 7

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年 4~6 月期	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
7~9 //	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
10~12 //	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年 1~3 //	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
4~6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
7~9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
10~12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年 1~3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
4~6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
7~9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
10~12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年 1~3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
4~6 //	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
7~9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
10~12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年 1~3 //	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
4~6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
7~9 //	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
10~12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年 1~3 //	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
4~6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
7~9 //	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
10~12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年 1~3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
4~6 //	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
7~9 //	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
10~12 //	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年 1~3 //	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
4~6 //	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
7~9 //	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
10~12 //	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年 1~3 //	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
4~6 //	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
7~9 //	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
10~12 //	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年 1~3 //	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
4~6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
7~9 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
10~12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年 1~3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
4~6 //	▲ 21	▲ 26	▲ 6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
7~9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
10~12 //	▲ 13	▲ 14	▲ 0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年 1~3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
4~6 //	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
7~9 //	▲ 14	▲ 11	▲ 3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
10~12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年 1~3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
4~6 //	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
7~9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
10~12 月期見通し	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 13	▲ 11	▲ 18

(注) D.I. = 「楽」 - 「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6	月期	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	月期見通し	31	39	22	25	23	34

雇用人員D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6 月期	8	14	20	8	9	▲ 3
	7～9 //	7	13	4	17	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 1	7	▲ 16	20	▲ 9	▲ 6
2011年	1～3 //	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 //	3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 //	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 //	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 //	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 //	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 //	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 //	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 //	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12 月期見通し	▲ 48	▲ 45	▲ 47	▲ 29	▲ 57	▲ 52

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況や円安の影響、DXへの取り組みなどに関する主な意見

		意見
製造業	食料品	国内の販売不況を海外輸出でカバーしている。DXはシステム導入に多額の費用が掛かるため、国からの補助金があれば助かります。
		資材などの値上げが数々あり、焼酎も値上げとなり今後の消費者の動向・商品の動きがどうなるか気になる。
		前年よりだいぶ人流が増え、売り上げ増になっているが、円安の影響で原材料の高騰に不安がある。
		燃料・資材などの度重なる値上げによる売上原価の上昇。今回、値上げに踏み切った同業他社がほとんどで、弊社は値上げしなかった。どちらにしても選択は厳しい。
	機械・金属	売り上げは回復傾向。半導体の供給不足の影響あり。
		電気代の高騰や鉄鋼などの材料高騰が続いております。
電機・電子	電子部品の入手難により注文残が増加。DX化の推進計画はあるものの業績不振により停滞。	
建設業	その他建設	円安の影響は電気料金の値上げが大きい。DXについては導入費用および維持管理していく上での費用が中小企業では大きな負担となっている。
卸売業	食料品卸売	農業資材・肥料など政府の助成金もあるがそれ以上に高騰している。
	その他卸売	大幅な最低賃金の引き上げが続き、10月からの中小企業の社会保険適用の拡大による人件費の増加も経営を圧迫する要因となっています。
小売業	スーパー	輸入肉の価格上昇による仕入れ原価上昇、DXについては現在急ピッチで取り組んでいるが人材不足が課題。
	自動車	車両生産の遅延による受注から登録・納車までの長期化が納車までの代車提供、キャンセルの発生など悪影響を生んでいる。
	石油・ガス	すべての仕入れ商品が値上がりし、消費の落ち込みを懸念します。
	その他小売	光熱費、燃料、原材料などが上がってきて利益を圧迫しだしている。
その他産業	旅館・ホテル	コロナ禍の影響が依然続いており、当面の課題は団体宿泊客の浮揚である。
	運輸・通信	コロナ禍が明け入国制限などが撤廃されればインバウンドによるお金の流入も期待できるのではないかと。 物流業界は円安の影響を受けるが無くなることはない。ただ転嫁の仕方は課題だ。DXも遅れながらも進める必要性は十分に感じている。
	サービス	今年初頭の頃のレートに戻るには相当時間を要すると思われるので、海外からの個人旅行も解禁となったことで円安を利用しインバウンドが増えてくれたらと思います。 原価高騰の影響が出てきており、人件費もあがる一方で今後の経営に不安が残る。人材確保も大きな課題でそれに取り組む経費も年々増加している。